



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 育廣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 阿野 健二郎

(TEL) 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	769,481	△2.8	4,819	△17.3	5,248	△11.3	2,970	△14.7
28年3月期	791,342	△9.1	5,831	△14.1	5,918	△10.0	3,480	△12.4
(注) 包括利益	29年3月期		3,117百万円(1,188.1%)		28年3月期		242百万円(△96.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	335.43	—	6.8	2.1	0.6
28年3月期	393.04	—	8.2	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 945百万円 28年3月期 341百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	257,510	47,682	17.6	5,112.18
28年3月期	245,594	45,250	17.1	4,753.62

(参考) 自己資本 29年3月期 45,264百万円 28年3月期 42,092百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,875	△1,318	△4,575	16,490
28年3月期	△2,337	△3,429	4,568	16,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	708	20.4	1.7
29年3月期	—	4.00	—	60.00	—	885	29.8	2.0
30年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		21.5	

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき80円、平成29年3月期の年間配当金の合計は1株につき100円)。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	17.3	2,100	12.5	2,400	9.9	1,400	△8.0	158.11
通期	850,000	10.5	5,300	10.0	5,800	10.5	3,700	24.6	417.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,860,562株	28年3月期	8,860,562株
29年3月期	6,266株	28年3月期	5,652株
29年3月期	8,854,813株	28年3月期	8,854,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	646,959	△5.0	3,836	△8.8	3,974	△10.7	2,120	△22.4
28年3月期	681,273	△11.4	4,209	△16.0	4,452	△21.3	2,733	△20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	239.36		—					
28年3月期	308.57		—					

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	200,577		34,905	17.4	34,905	17.4	3,941.27	
28年3月期	191,285		32,103	16.8	32,103	16.8	3,624.67	

(参考) 自己資本 29年3月期 34,905百万円 28年3月期 32,103百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	364,000	21.7	1,600	△15.3	900	△32.0	101.62	
通 期	727,000	12.4	3,500	△11.9	2,100	△0.9	237.11	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(追加情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を下支えに緩やかな成長を続けましたが、中国をはじめとする一部新興国及び資源国等は成長の鈍化が続きました。わが国経済は、昨年11月の米国大統領選後の円安・株高への推移、原料価格の高騰等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として所得環境、個人消費に力強さを欠く状況となりました。

このような環境の下、当社グループは海外において、メキシコの冷間圧造用鋼線の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」が本格稼働を開始しました。さらに、マレーシアの合金鉄プロジェクト「Pertama Ferroalloys SDN.BHD.」が生産を開始し、中国における電子材料用部品の需要拡大への対応を目的として、中国・蘇州市にあるアルミ加工拠点「神商精密器材（蘇州）有限公司」の設備増強を推し進めました。国内においても、株式会社神戸製鋼所より溶材流通会社「エヌアイウエル株式会社」を株式取得により子会社化（併せて社名を「エスシーウエル株式会社」に変更）するなどの販売体制の強化を進めてまいりました。このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図り、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,694億81百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は48億19百万円（同17.3%減）、経常利益は52億48百万円（同11.3%減）となり、インド子会社の固定資産減損失等の特別損失を合計11億21百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は29億70百万円（同14.7%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

#### ①鉄鋼セグメント

鋼板製品は在庫調整が進んだこと等により、国内向けは取扱量が増加しましたが、価格は市況の低迷により下落しました。また、輸出向けは取扱量が減少し、円高の影響等により価格が下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量は横ばいでしたが、価格は国内においては下振れ、輸出向けにおいては円高等により、それぞれ下落しました。

これらにより売上高は2,833億64百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント利益は26億44百万円（同15.5%減）となりました。

#### ②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は価格は横ばいでしたが取扱量は減少しました。冷鉄源も価格は横ばいでしたが、取扱量が減少しました。また、合金鉄、チタン原料は取扱量が減少しました。

これらにより売上高は2,277億7百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は10億42百万円（同33.6%増）となりました。

#### ③非鉄金属セグメント

銅製品は地金価格下落の影響を受けましたが、空調用銅管、自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は液晶及び半導体製造装置用アルミ加工品の取扱量は増加しましたが、ハードディスク用アルミ板条、鉄道車両用及びOA用アルミ部材の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はアルミ地金の取扱量は減少しましたが、銅スクラップ等の取扱量が増加しました。

これらにより売上高は2,000億61百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は14億25百万円（同23.3%増）となりました。

#### ④機械・情報セグメント

機械製品は化学会社向けプロセス機器、製鉄所・機械工場向け設備及び部品等の取扱いは増加しましたが、タイヤ機械、建設機械（クレーン）用部品等の取扱いが減少しました。情報関連商品は太陽電池関連機材、ハードディスク関連機材等の取扱いが減少しました。

これらにより売上高は681億70百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりましたが、国内子会社での追加原価発生等により、セグメント利益は1億12百万円（同83.6%減）となりました。

#### ⑤溶材セグメント

溶接材料は国内の取扱量は建築鉄骨向けが堅調に推移し、建設機械向けは横ばいとなりましたが、造船、化工機向け、輸出が減少したことにより、全体では取扱量が減少しました。溶接関連機器は鉄骨溶接ロボットシステム、汎用溶接機の取扱いが好調に推移しましたが、生産材料は横ばいでした。

これらにより売上高は425億42百万円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント利益は2億71百万円（同28.0%増）となりました。

(今後の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、輸出を中心に改善の動きが見られますが、米国の経済・金融政策に関する動向、英国のEU離脱問題にはじまり、主要国での選挙を控える欧州の政治情勢など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高8,500億円、営業利益53億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末日における総資産は2,575億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億15百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金と前払金の増加によるものです。負債合計は2,098億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億84百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金と預り金が増加したことによるものです。

純資産は476億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億31百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、164億90百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、58億75百万円となり、前連結会計年度に比べ82億13百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億26百万円、仕入債務の増加額63億97百万円などの増加要因と、売上債権の増加額114億24百万円などの減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億18百万円となり、前連結会計年度に比べ21億11百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億46百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△45億75百万円となり、前連結会計年度に比べ91億44百万円減少しました。これは主に、長期借入金返済による支出43億96百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円（内記念配当20円）とさせていただきます。

なお、平成30年3月期の配当金につきましては、第2四半期末45円と期末45円の年間配当金90円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,257	16,491
受取手形及び売掛金	140,712	153,234
商品及び製品	29,942	27,190
仕掛品	475	304
原材料及び貯蔵品	799	715
前払金	10,109	13,028
繰延税金資産	724	1,000
その他	4,665	3,726
貸倒引当金	△94	△90
流動資産合計	204,593	215,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,895	7,638
減価償却累計額	△3,492	△4,437
建物及び構築物(純額)	2,402	3,201
機械装置及び運搬具	6,288	8,389
減価償却累計額	△3,915	△4,777
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	3,611
土地	1,047	1,231
建設仮勘定	3,699	187
その他	1,383	1,219
減価償却累計額	△929	△840
その他(純額)	454	379
有形固定資産合計	9,977	8,611
無形固定資産		
のれん	358	344
ソフトウェア	408	338
諸施設利用権	29	29
その他	99	94
無形固定資産合計	896	807
投資その他の資産		
投資有価証券	26,969	29,763
出資金	986	967
長期貸付金	409	176
繰延税金資産	192	92
その他	1,727	1,784
貸倒引当金	△158	△294
投資その他の資産合計	30,128	32,488
固定資産合計	41,001	41,908
資産合計	245,594	257,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,183	125,661
短期借入金	32,878	31,788
未払法人税等	492	1,163
繰延税金負債	2	4
賞与引当金	813	842
預り金	7,306	10,840
その他	10,200	11,584
流動負債合計	169,877	181,884
固定負債		
長期借入金	26,412	23,184
預り保証金	1,720	1,637
繰延税金負債	566	1,243
役員退職慰労引当金	56	86
退職給付に係る負債	732	790
債務保証損失引当金	44	72
その他	932	928
固定負債合計	30,466	27,943
負債合計	200,343	209,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	31,588	33,850
自己株式	△17	△19
株主資本合計	39,924	42,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	2,769
繰延ヘッジ損益	△62	0
為替換算調整勘定	878	309
その他の包括利益累計額合計	2,167	3,079
非支配株主持分	3,158	2,417
純資産合計	45,250	47,682
負債純資産合計	245,594	257,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	791,342	769,481
売上原価	764,826	743,370
売上総利益	26,516	26,110
販売費及び一般管理費	20,684	21,290
営業利益	5,831	4,819
営業外収益		
受取利息	138	91
受取配当金	825	624
仕入割引	56	48
デリバティブ評価益	637	—
持分法による投資利益	341	945
雑収入	389	454
営業外収益合計	2,388	2,165
営業外費用		
支払利息	653	661
売掛債権譲渡損	388	268
売上割引	197	187
為替差損	944	181
デリバティブ評価損	—	358
雑損失	118	78
営業外費用合計	2,301	1,736
経常利益	5,918	5,248
特別損失		
減損損失	—	1,068
投資有価証券評価損	231	10
関係会社整理損	—	16
会員権評価損	2	—
債務保証損失引当金繰入額	44	26
特別損失合計	278	1,121
税金等調整前当期純利益	5,640	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,911	2,015
法人税等調整額	192	△82
法人税等合計	2,103	1,932
当期純利益	3,536	2,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	56	△775
親会社株主に帰属する当期純利益	3,480	2,970

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,536	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,916	1,441
繰延ヘッジ損益	△18	62
為替換算調整勘定	△1,128	△420
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	△160
その他の包括利益合計	△3,294	922
包括利益	242	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401	3,881
非支配株主に係る包括利益	△159	△764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	28,907	△17	37,243
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,480		3,480
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の増減 による変動額			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,681	△0	2,681
当期末残高	5,650	2,703	31,588	△17	39,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,261	△44	2,029	5,246	3,202	45,692
当期変動額						
剰余金の配当						△797
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,480
自己株式の取得						△0
持分法適用会社の増減 による変動額						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,909	△18	△1,150	△3,078	△44	△3,122
当期変動額合計	△1,909	△18	△1,150	△3,078	△44	△441
当期末残高	1,352	△62	878	2,167	3,158	45,250

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	31,588	△17	39,924
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,970		2,970
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
持分法適用会社の増減 による変動額			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,261	△1	2,260
当期末残高	5,650	2,703	33,850	△19	42,185

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,352	△62	878	2,167	3,158	45,250
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,970
自己株式の取得						△1
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						△0
持分法適用会社の増減 による変動額						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,417	62	△568	911	△740	171
当期変動額合計	1,417	62	△568	911	△740	2,431
当期末残高	2,769	0	309	3,079	2,417	47,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,640	4,126
減価償却費	1,310	1,282
のれん償却額	160	191
各種引当金の増減額(△は減少)	△206	150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	18
受取利息及び受取配当金	△963	△716
支払利息	653	661
持分法による投資損益(△は益)	△341	△945
減損損失	—	1,068
投資有価証券等評価損益(△は益)	231	10
会員権評価損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,911	△11,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	925	2,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,865	6,397
未収入金の増減額(△は増加)	267	697
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	3,003
小計	149	7,185
利息及び配当金の受取額	1,004	785
利息の支払額	△644	△663
法人税等の支払額	△2,847	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	5,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,153	△946
有形固定資産の売却による収入	15	17
投資有価証券等の取得による支出	△123	△11
投資有価証券等の売却による収入	19	6
関係会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311	△544
短期貸付けによる支出	△152	△0
短期貸付金の回収による収入	569	2
長期貸付けによる支出	△15	△8
長期貸付金の回収による収入	186	132
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△1,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,111	△866
長期借入れによる収入	9,108	1,500
長期借入金の返済による支出	△7,906	△4,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△797	△708
非支配株主への配当金の支払額	△6	△94
非支配株主からの払込みによる収入	67	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,568	△4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,692	△406
現金及び現金同等物の期首残高	18,589	16,897
現金及び現金同等物の期末残高	16,897	16,490

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	295,790	240,819	207,942	65,001	38,587	848,141	381	△57,180	791,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	—	5	11	—	△11	—
計	295,790	240,819	207,948	65,001	38,593	848,153	381	△57,192	791,342
セグメント利益又は 損失(△)	3,129	779	1,156	689	212	5,967	△38	△9	5,918
セグメント資産	111,129	24,317	65,370	31,522	17,078	249,418	346	△4,169	245,594
その他の項目									
減価償却費	621	148	322	154	61	1,308	2	—	1,310
受取利息	48	22	72	20	12	176	0	△38	138
支払利息	244	104	156	115	70	690	1	△38	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,871	115	116	84	97	3,286	0	—	3,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	283,364	227,707	200,056	68,170	42,537	821,837	395	△52,751	769,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	4	9	—	△9	—
計	283,364	227,707	200,061	68,170	42,542	821,846	395	△52,760	769,481
セグメント利益又は 損失(△)	2,644	1,042	1,425	112	271	5,496	△31	△216	5,248
セグメント資産	108,794	27,894	69,310	35,674	18,866	260,540	304	△3,334	257,510
その他の項目									
減価償却費	700	134	268	121	54	1,280	2	—	1,282
受取利息	35	12	52	14	9	125	0	△34	91
支払利息	332	80	125	94	61	694	1	△34	661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	763	114	96	70	60	1,105	0	—	1,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	848,153	821,846
「その他」の区分の売上高(注)	381	395
その他の調整	△57,192	△52,760
連結財務諸表の売上高	791,342	769,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,967	5,496
「その他」の区分の利益(注)	△38	△31
その他の調整	△9	△216
連結財務諸表の経常利益	5,918	5,248

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,418	260,540
「その他」の区分の資産(注1)	346	304
全社資産(注2)	12,753	14,186
その他の調整	△16,923	△17,520
連結財務諸表の資産合計	245,594	257,510

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,308	1,280	2	2	—	—	1,310	1,282
受取利息	176	125	0	0	△38	△34	138	91
支払利息	690	694	1	1	△38	△34	653	661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,286	1,105	0	0	—	—	3,286	1,106

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) 「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,753円62銭	5,112円18銭
1株当たり当期純利益金額	393円04銭	335円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,480	2,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,480	2,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。